



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日  
東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所  
 コード番号 9438 URL https://ir.mti.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松本 博 (TEL) 03-5333-6323  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月24日 配当支払開始予定日 2022年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	26,479	2.9	870	△54.9	485	△64.5	△930	—
2021年9月期	25,743	△1.3	1,929	△23.0	1,370	△34.2	△1,164	—

(注) 包括利益 2022年9月期 △1,137百万円(-%) 2021年9月期 △1,399百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△16.99	—	△5.9	1.6	3.3
2021年9月期	△21.28	—	△6.4	4.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △457百万円 2021年9月期 △569百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	29,265	17,877	48.1	256.61
2021年9月期	31,908	21,243	54.6	318.29

(参考) 自己資本 2022年9月期 14,065百万円 2021年9月期 17,426百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△1,393	△2,460	343	12,097
2021年9月期	3,516	△1,996	649	15,540

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	878	—	4.8
2022年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	880	—	5.6
2023年9月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

## 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△2.1	200	△66.6	0	△100.0	△740	—	△13.55
通期	26,000	△1.8	800	△8.1	400	△17.7	△600	—	△10.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	61,263,000株	2021年9月期	61,248,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期	6,450,273株	2021年9月期	6,496,273株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	54,781,561株	2021年9月期	54,699,877株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	21,445	3.6	2,879	18.0	1,289	△43.6	△3,524	—
2021年9月期	20,699	△0.8	2,440	△20.2	2,287	△33.9	4,970	392.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△64.10		—					
2021年9月期	90.56		90.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	25,048		15,043		59.6		271.45	
2021年9月期	30,344		20,879		68.3		377.02	

(参考) 自己資本 2022年9月期 14,932百万円 2021年9月期 20,717百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は、2022年11月10日（水）16時よりオンライン説明会を開催します。決算説明会資料は当日15時以降に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当期において、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により日本経済に大きな影響を及ぼしている状況にありますが、同感染症拡大の当社グループの連結業績への影響は軽微なものとなりました。

コンテンツ事業では、携帯ショップ経由の新規入会者数が低調に推移する中、需要の高いセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の新規入会者数を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けへのオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大を図るべく、また自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの積極拡販を行うべく、協業先の株式会社メディパルホールディングスとの連携を行いました。

これらのことにより、売上高は26,479百万円（前期比2.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高が微増収であるものの、売上原価率の高いその他事業の増収により構成比が拡大したこと、また同事業において低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したことにより、18,691百万円（同0.3%減）となりました。

営業利益および経常利益については、テレワーク体制への移行に伴う家賃の減少がありましたが、当社子会社のモチベーションワークス株式会社にて積極展開する学校DX事業を含む開発強化のための人件費、外注費および減価償却費が増加したことを主因として、販売費及び一般管理費（販管費）が増加し、それぞれ870百万円（同54.9%減）、485百万円（同64.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失については、経常利益が減益となり、また減損損失（特別損失）の増加もありましたが、法人税、住民税及び事業税の計上額が大幅に減少したことにより△930百万円（前期は1,164百万円の損失）となりました。

## 連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

	2022年9月期	2021年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	26,479	25,743	+736	+2.9
売上原価	7,787	7,001	+786	+11.2
売上総利益	18,691	18,741	△50	△0.3
販管費	17,820	16,811	+1,008	+6.0
営業利益	870	1,929	△1,059	△54.9
経常利益	485	1,370	△884	△64.5
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△930	△1,164	+233	-

## 販管費内訳(2021年10月1日～2022年9月30日)

	2022年9月期	2021年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	17,820	16,811	+1,008	+6.0
広告宣伝費	1,580	1,517	+62	+4.1
人件費	7,718	7,099	+619	+8.7
支払手数料	3,094	3,157	△63	△2.0
外注費	2,136	1,804	+332	+18.4
減価償却費	1,352	1,132	+219	+19.4
その他	1,937	2,100	△162	△7.7

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は320万人（2021年9月末比32万人減）となりました。携帯キャリアのフィーチャーフォンサービスの終了に伴い一時的に純減幅は大きくなりましたが、この要因を除けばセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大が続いていることにより、同事業の有料会員数の純減幅は縮小傾向にあります。

売上高は、前期比で有料会員が減少した一方、ポイント付与型月額コンテンツサービスにおける失効ポイントに関する消費税の取り扱いを整理し、失効ポイントに対応する売上高を不課税取引とした結果、従来に比べて売上高が717百万円加算されること等により、18,518百万円（前期比1.8%減）となりました。営業利益については、上記の売上高増加効果等により、6,200百万円（同4.4%増）と増益となりました。

### ②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ等）が属しています。

同事業の有料会員数は59万人（2021年9月末比5万人減）となりました。また、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大に最注力し、2022年9月末の同店舗数は1,264（2021年9月末比499増）となり、直近の第4四半期では過去最高の導入となりました。

売上高は、前期比で有料会員数が減少しましたが、「クラウド薬歴」の導入店舗数拡大による初期導入売上高が拡大したことにより4,030百万円（前期比6.3%増）となりました。営業損失については、先行投資費用負担が続いていることから1,108百万円の損失（前期は1,267百万円の損失）となりました。

### ③その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における大手法人向けDX支援事業やソリューション事業、連結子会社のモチベーションワークス株式会社で展開する学校DX事業等が属しています。

大手法人向けDX支援事業や学校DX事業の売上高が拡大したことにより、売上高は5,262百万円（前期比21.0%増）となりました。営業損失については、大手法人向けDX支援事業で低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したこと、学校DX事業における体制強化のための人件費の増加、開発強化による外注費および減価償却費の増加等により1,667百万円の損失（前期は105百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は29,265百万円となり、2021年9月末対比2,643百万円減少しました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金の減少を主因に2,484百万円減少し、固定資産ではソフトウェアが増加した一方、投資有価証券が減少したことを主因に158百万円減少しました。

負債の部については、流動負債では「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い契約負債が増加しましたが、未払法人税等が減少したことを主因に269百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより992百万円増加しました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純損失として930百万円を計上し、配当金の支払いおよび「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響もあり3,365百万円減少しました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当期末の現金及び現金同等物は12,097百万円となり、2021年9月末対比3,442百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や減損損失等がありましたが、主に法人税等の支払いにより1,393百万円の資金流出（前期は3,516百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により2,460百万円の資金流出（前期は1,996百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたが、主に長期借入れによる収入により343百万円の資金流入（前期は649百万円の資金流入）となりました。

**(4) 今後の見通し**

今後の業績拡大の牽引役として期待できるヘルスケア事業の売上拡大および赤字縮小に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数のさらなる拡大およびオリジナルコミック事業の拡大に取り組んでいきます。

また、当社子会社のモチベーションワークス株式会社にて積極展開する学校DX事業の拡大にも注力していきます。同社が提供するクラウド型校務支援システム『BLEND』に対する受注の引き合いが強いことから、体制強化のための人員増強や導入拡大に対応した外注先の活用、導入コストに寄与する『BLEND』のバージョンアップに向けた開発等で先行投資は当面続きますが、さらなる売上成長に繋がっていきます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施していきます。

特に調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」については、ヘルスケア事業の持続的な売上成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディパルホールディングスとの連携強化を行うとともに、調剤薬局向け大手システム会社との販売協業を進め、導入店舗数をさらに拡大させていきます。

また、母子手帳アプリ『母子モ』が導入されている自治体を中心に子育て関連サービスを拡充することにより、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた子育てDX『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことにより、中期的に利益貢献できるように取り組んでいきます。

**2023年9月期 第2四半期累計期間 連結業績予想  
(2022年10月1日～2023年3月31日)**

	(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	12,700	△2.1
営業利益	200	△66.6
経常利益	0	△100.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△740	-

**2023年9月期 通期 連結業績予想  
(2022年10月1日～2023年9月30日)**

	(百万円)	前期比 (%)
売上高	26,000	△1.8
営業利益	800	△8.1
経常利益	400	△17.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	△600	-

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,540,084	12,097,658
受取手形及び売掛金	4,501,674	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,294,825
前渡金	281,543	230,049
前払費用	460,171	434,784
未収入金	93,638	71,031
未収還付法人税等	60,276	485,089
その他	358,622	1,199,240
貸倒引当金	△33,173	△34,097
流動資産合計	21,262,838	18,778,582
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	338,130	308,888
減価償却累計額	△256,359	△242,130
建物附属設備(純額)	81,771	66,758
車両運搬具	277	277
減価償却累計額	△255	△277
車両運搬具(純額)	22	0
工具、器具及び備品	567,859	601,076
減価償却累計額	△446,650	△474,773
工具、器具及び備品(純額)	121,208	126,302
有形固定資産合計	203,001	193,060
無形固定資産		
ソフトウェア	1,791,596	2,058,982
のれん	556,421	655,709
顧客関連資産	1,333,800	912,600
その他	30,009	163,473
無形固定資産合計	3,711,827	3,790,765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511,728	3,675,499
敷金及び保証金	318,761	337,475
繰延税金資産	1,803,442	2,394,793
その他	108,143	106,411
貸倒引当金	△10,904	△10,904
投資その他の資産合計	6,731,170	6,503,275
固定資産合計	10,646,000	10,487,102
資産合計	31,908,839	29,265,684



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,147,543	1,068,638
1年内返済予定の長期借入金	451,780	751,780
未払金	1,230,095	1,221,218
未払費用	493,342	501,487
未払法人税等	2,156,218	19,236
未払消費税等	461,410	23,161
契約負債	—	2,356,643
ポイント引当金	115,396	—
役員賞与引当金	23,447	30,609
その他	576,648	413,577
流動負債合計	6,655,884	6,386,353
固定負債		
長期借入金	2,429,790	3,178,010
退職給付に係る負債	1,572,854	1,816,159
その他	6,935	7,432
固定負債合計	4,009,579	5,001,601
負債合計	10,665,464	11,387,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,909	5,218,512
資本剰余金	6,660,831	6,768,841
利益剰余金	8,665,046	5,224,287
自己株式	△3,281,839	△3,257,237
株主資本合計	17,241,947	13,954,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,205	75,554
為替換算調整勘定	5,908	89,490
退職給付に係る調整累計額	13,879	△53,931
その他の包括利益累計額合計	184,993	111,114
新株予約権	161,887	110,774
非支配株主持分	3,654,545	3,701,436
純資産合計	21,243,375	17,877,729
負債純資産合計	31,908,839	29,265,684

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,743,006	26,479,310
売上原価	7,001,132	7,787,727
売上総利益	18,741,873	18,691,583
販売費及び一般管理費	16,811,994	17,820,953
営業利益	1,929,879	870,629
営業外収益		
受取利息	234	135
受取配当金	—	7,012
為替差益	32,394	102,308
助成金等収入	28,638	13,542
自己新株予約権消却益	21,424	—
株式交換差益	12,102	—
その他	17,473	24,780
営業外収益合計	112,267	147,777
営業外費用		
支払利息	6,793	5,491
持分法による投資損失	569,114	457,088
自己新株予約権消却損	71,550	—
その他	23,981	69,871
営業外費用合計	671,438	532,451
経常利益	1,370,708	485,955
特別利益		
固定資産売却益	3,030	—
投資有価証券売却益	3,184	—
関係会社株式売却益	—	12,417
持分変動利益	80,082	76,481
新株予約権戻入益	54,810	54,027
特別利益合計	141,107	142,925
特別損失		
固定資産売却損	8,223	119
固定資産除却損	65,492	27,816
減損損失	428,318	897,949
投資有価証券売却損	—	3,240
投資有価証券評価損	11	—
段階取得に係る差損	—	4,700
退職給付費用	23,702	—
特別損失合計	525,748	933,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	986,066	△304,944
法人税、住民税及び事業税	2,538,565	718,258
法人税等調整額	△22,880	40,756
法人税等合計	2,515,685	759,015
当期純損失(△)	△1,529,619	△1,063,960
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△365,396	△133,485
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,164,222	△930,474

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△1,529,619	△1,063,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,593	△89,830
為替換算調整勘定	16,843	82,773
退職給付に係る調整額	△32,130	△67,810
持分法適用会社に対する持分相当額	42,836	1,597
その他の包括利益合計	130,143	△73,270
包括利益	△1,399,475	△1,137,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,033,469	△1,004,354
非支配株主に係る包括利益	△366,006	△132,876

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,138,116	6,551,222	10,707,058	△3,283,663	19,112,733
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,138,116	6,551,222	10,707,058	△3,283,663	19,112,733
当期変動額					
新株の発行	59,793	59,793			119,586
剰余金の配当			△877,789		△877,789
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,164,222		△1,164,222
連結子会社持分の増減		67,757			67,757
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△16,117	△16,117
自己株式の消却		△17,941		17,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,793	109,608	△2,042,011	1,823	△1,870,786
当期末残高	5,197,909	6,660,831	8,665,046	△3,281,839	17,241,947

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,897	△11,666	46,010	54,241	345,299	1,998,309	21,510,583
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,897	△11,666	46,010	54,241	345,299	1,998,309	21,510,583
当期変動額							
新株の発行							119,586
剰余金の配当							△877,789
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,164,222
連結子会社持分の増減							67,757
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△16,117
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,308	17,574	△32,130	130,752	△183,411	1,656,236	1,603,577
当期変動額合計	145,308	17,574	△32,130	130,752	△183,411	1,656,236	△267,208
当期末残高	165,205	5,908	13,879	184,993	161,887	3,654,545	21,243,375

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,197,909	6,660,831	8,665,046	△3,281,839	17,241,947
会計方針の変更による累積的影響額			△1,630,684		△1,630,684
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,197,909	6,660,831	7,034,361	△3,281,839	15,611,263
当期変動額					
新株の発行	20,603	20,603			41,207
剰余金の配当			△879,599		△879,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△930,474		△930,474
連結子会社持分の増減		112,008			112,008
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
自己株式の消却		△24,601		24,601	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,603	108,010	△1,810,074	24,601	△1,656,858
当期末残高	5,218,512	6,768,841	5,224,287	△3,257,237	13,954,404

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,205	5,908	13,879	184,993	161,887	3,654,545	21,243,375
会計方針の変更による累積的影響額							△1,630,684
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,205	5,908	13,879	184,993	161,887	3,654,545	19,612,690
当期変動額							
新株の発行							41,207
剰余金の配当							△879,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△930,474
連結子会社持分の増減							112,008
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,650	83,582	△67,810	△73,879	△51,113	46,890	△78,102
当期変動額合計	△89,650	83,582	△67,810	△73,879	△51,113	46,890	△1,734,960
当期末残高	75,554	89,490	△53,931	111,114	110,774	3,701,436	17,877,729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	986,066	△304,944
減価償却費	1,238,825	1,493,718
減損損失	428,318	897,949
のれん償却額	215,632	247,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,968	923
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,705	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153,130	149,703
受取利息及び受取配当金	△234	△7,147
支払利息	6,793	5,491
持分法による投資損益(△は益)	569,114	457,088
段階取得に係る差損益(△は益)	—	4,700
持分変動損益(△は益)	△80,082	△76,481
固定資産売却損益(△は益)	5,193	119
固定資産除却損	65,492	27,816
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,184	△9,176
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
新株予約権戻入益	△54,810	△54,027
売上債権の増減額(△は増加)	343,745	362,410
前渡金の増減額(△は増加)	184,974	51,601
前払費用の増減額(△は増加)	△6,343	14,917
未収入金の増減額(△は増加)	177,933	23,740
仕入債務の増減額(△は減少)	40,719	△117,663
未払金の増減額(△は減少)	△113,766	△13,164
未払費用の増減額(△は減少)	△1,902	△3,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	351,860	△442,813
その他	159,647	△944,069
小計	4,653,873	1,764,509
利息及び配当金の受取額	234	6,089
利息の支払額	△6,793	△5,491
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,130,434	△3,158,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516,879	△1,393,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,086	△84,236
有形固定資産の売却による収入	220	—
無形固定資産の取得による支出	△1,641,958	△2,114,326
無形固定資産の売却による収入	4,250	—
投資有価証券の取得による支出	△83,303	—
投資有価証券の売却による収入	17,353	16,196
関係会社株式の取得による支出	△274,144	—
事業譲受による支出	△80,000	△237,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,014
敷金及び保証金の回収による収入	232,661	2,512
その他	△37,266	△28,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,996,273	△2,460,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	204
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△204
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△451,780	△476,435
株式の発行による収入	70,302	39,874
非支配株主からの払込みによる収入	2,115,000	285,000
配当金の支払額	△877,789	△879,599
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△85,400
自己新株予約権の取得による支出	△181,550	—
子会社の自己株式の取得による支出	△25,000	△39,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,182	343,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,267	68,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,186,056	△3,442,426
現金及び現金同等物の期首残高	13,354,028	15,540,084
現金及び現金同等物の期末残高	15,540,084	12,097,658

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

<課金時ポイント付与型取引の収益認識>

当社グループが提供するサービスのうち課金に応じてポイント付与を行う取引について、従来は課金時に全額を収益として認識していましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時または失効時に認識する方法に変更しました。また、従来は顧客に付与したポイント等の使用により、今後発生する売上原価について将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として識別し、契約負債に計上する方法に変更しています。

<請負業務等の収益認識>

従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は191,294千円増加し、売上原価は15,249千円減少し、販売費及び一般管理費は53,728千円減少し、営業利益は260,272千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,592千円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,630,684千円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部・サービス区分別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「ヘルスケア事業」、および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ事業」には、女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』および医師相談サービス『カラダメディカ』以外のBtoC型の月額課金サービスのほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供しているオリジナルコミック事業等が属しています。

「ヘルスケア事業」には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、オンライン診療・オンライン服薬指導、母子手帳アプリ等）が属しています。

「その他事業」には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における大手法人向けDX支援事業やソリューション事業、連結子会社のモチベーションワークス株式会社で展開する学校DX事業等が属しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンテンツ事業」の売上高253,840千円、およびセグメント利益295,748千円がそれぞれ増加し、「ヘルスケア事業」の売上高11,984千円、およびセグメント利益4,072千円がそれぞれ減少し、「その他」の売上高50,560千円、およびセグメント利益が31,403千円それぞれ減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,674,499	3,620,894	3,447,612	25,743,006	—	25,743,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,742	170,218	902,752	1,249,714	△1,249,714	—
計	18,851,242	3,791,113	4,350,365	26,992,720	△1,249,714	25,743,006
セグメント利益 又は損失(△)	5,940,118	△1,267,409	△105,641	4,567,068	△2,637,188	1,929,879
その他の項目						
減価償却費	731,285	275,828	112,402	1,119,517	119,308	1,238,825
のれんの償却額	213,765	—	1,866	215,632	—	215,632

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,637,188千円には、セグメント間取引消去△23,073千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614,115千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	18,262,957	3,924,384	3,438,486	25,625,828	—	25,625,828
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	21,645	89,995	741,840	853,481	—	853,481
顧客との契約から 生じる収益	18,284,602	4,014,379	4,180,327	26,479,310	—	26,479,310
外部顧客への売上高	18,284,602	4,014,379	4,180,327	26,479,310	—	26,479,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,341	15,911	1,082,029	1,332,282	△1,332,282	—
計	18,518,943	4,030,290	5,262,357	27,811,592	△1,332,282	26,479,310
セグメント利益 又は損失(△)	6,200,238	△1,108,664	△1,667,327	3,424,245	△2,553,616	870,629
その他の項目						
減価償却費	906,331	209,730	277,083	1,393,145	100,573	1,493,718
のれんの償却額	217,037	5,801	24,238	247,076	—	247,076

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,553,616千円には、セグメント間取引消去△81,484千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,472,132千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	287,408	140,910	428,318	—	428,318

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	237,244	—	660,704	897,949	—	897,949

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	318円29銭	256円61銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円28銭	△16円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が30円29銭減少し、1株当たり当期純損失(△)が0円57銭増加しています。
- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,164,222千円	△930,474千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,164,222千円	△930,474千円
普通株式の期中平均株式数	54,699,877株	54,781,561株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(子会社株式の一部売却)

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である母子モ株式会社の株式を、当社の連結子会社である株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスに一部売却することを決議し、2022年10月20日に譲渡しました。

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

連結子会社の名称	母子モ株式会社
事業の内容	自治体向け母子健康手帳アプリサービスおよびオンライン相談等の企画開発および運営

### (2) 株式譲渡日

2022年10月20日

### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部売却

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

母子モ事業は、株式会社メディパルホールディングスとの協業により全国の市町村への導入が進み、子育てDXの導入開始も順調であり、株式会社メディパルホールディングスとの協業度合いが高い事業として株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスに統合することを目的としています。

## 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

## 3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。